

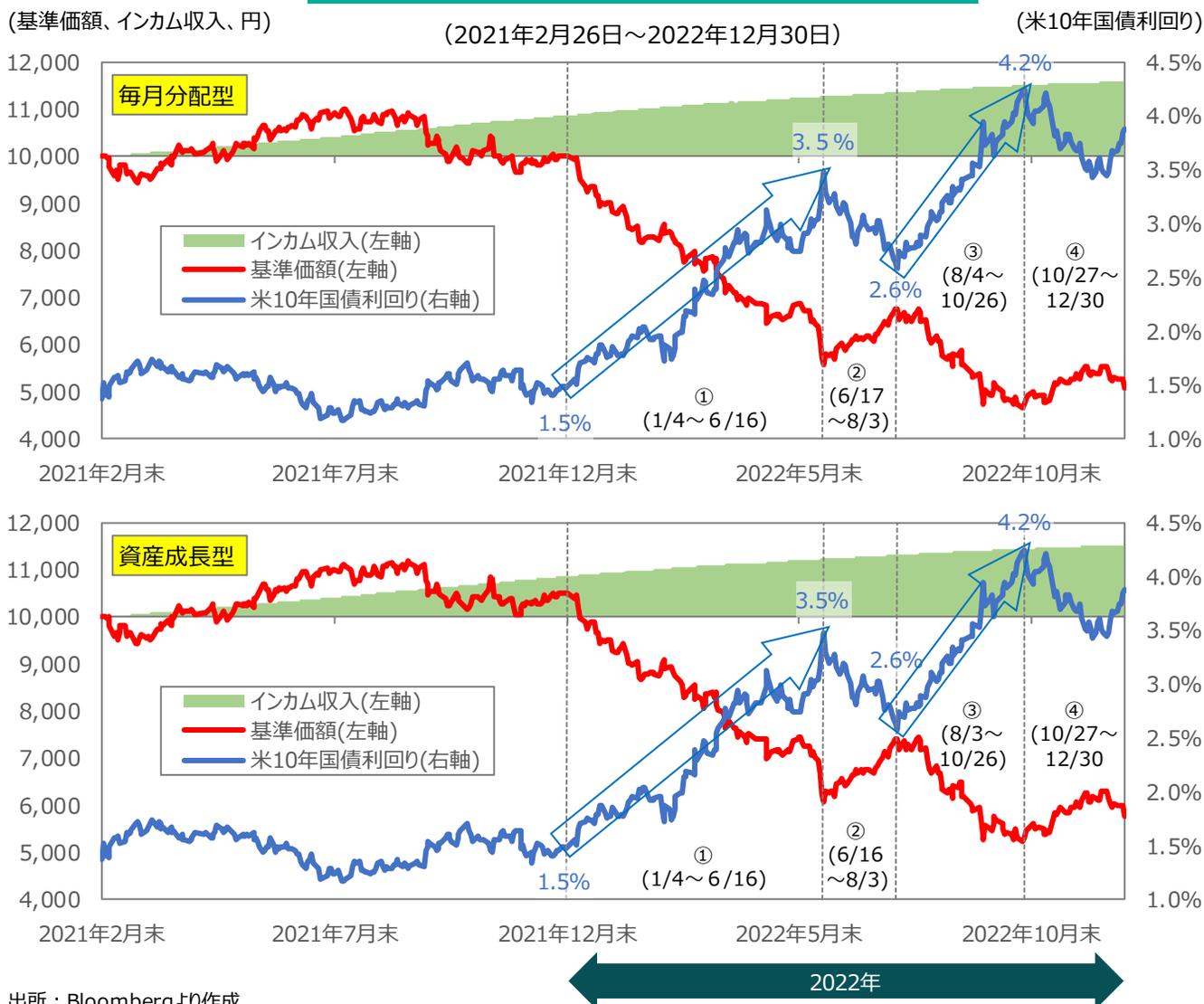
愛称 **パワード・インカム**

2022年の運用状況(通年)

米国金利の急騰により大幅に下落した当ファンドの2022年の基準価額

債券パワード・インカムファンド(以下、当ファンド)の2022年のパフォーマンスは、世界的なサプライチェーンの混乱や物価の歴史的な高騰、米連邦準備制度理事会(FRB)による急速なペースでの連続利上げ、資源価格の高止まりなどを背景とした米国金利の急騰(債券価格の下落)に伴うキャピタルロスの発生により、毎月分配型が▲44.8%、資産成長型が▲44.9%となりました。

当ファンドの基準価額と米10年国債利回りの推移



出所：Bloombergより作成

※ 基準価額は信託報酬控除後、インカム収入は信託報酬控除後、簡易的に算出、米国金利は2営業日前の値

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をよくお読みください。



愛称 **パワード・インカム**

## 2022年の運用状況②

## 景気配慮姿勢の台頭で中期ゾーンを中心に低下した6月中旬～7月の米国金利

6月中旬以降の米国債券市場は、6月14～15日に開催されたFOMCで利上げ幅が前回5月の0.50%から0.75%へと拡大されたものの、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙が事前にその可能性を報じていたことやパウエルFRB議長が「0.75%が一般的な利上げ幅になるとは思っていない」と述べ、金融市場に配慮する姿勢を示したため、持ち直しの動きに転じました。

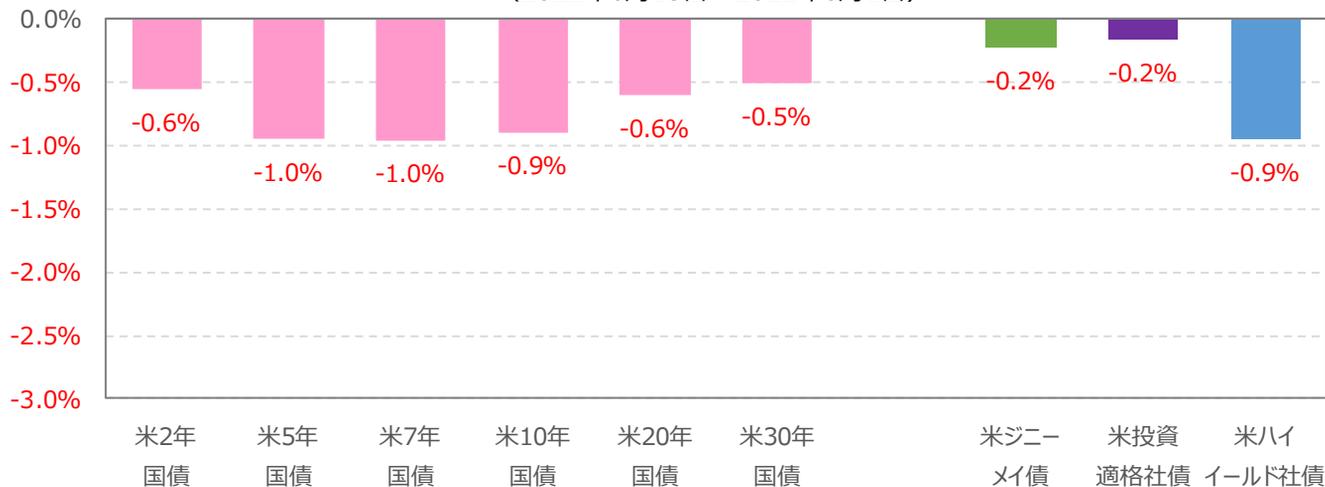
米国以外でも、主要先進国が金融政策の正常化を急ぎ、新興国も通貨防衛利上げなどの難しい舵取りを迫られる中、世界銀行や経済協力開発機構(OECD)などが2022年の世界の実質GDP(国内総生産)成長率見通しを相次ぎ引き下げ、パウエルFRB議長も経済指標や見通しを重視する姿勢を示し、「利上げペースを緩めていくことが適切となりそうだ」と述べたため、米10年国債利回りも8月1日には2.5%台後半まで低下しました。

米債券スプレッドも、米国金利の低下や米利上げペース加速への警戒感の後退、米国での検査対象全行による年次ストレステスト(健全性審査)の通過、米大手行による株主還元の拡大期待、6月の米小売売上高の上振れ、米ハイテク大手の底堅い決算などを好感する形で、米国株式市場が買い戻し優勢の展開となったため、米ハイイールド社債を中心に縮小しました。

その結果、当ファンドの6月17日～8月3日(6月15日～8月1日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が+21.6%、資産成長型が+21.8%となりました。尚、この間、毎月分配型は45円を分配金(1万口当たり、税引前、第13期決算)としてお支払いしました。

## 米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2022年6月15日～2022年8月1日)



出所：Bloombergより作成

※ 米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 米10年国債利回りの変化幅は端数処理の関係でP1と一致しない場合があります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 2022年の運用状況③

## 金融引き締めを警戒し幅広い年限で上昇した8月～10月中旬の米国金利

8月以降の米国債券市場は、米サンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁や米クリーブランド地区連銀のマスター総裁が、利下げに先走りする市場の思惑を牽制し、パウエルFRB議長も8月26日のジャクソンホール会議での講演でインフレの抑制を最優先に掲げ、金融引き締めの継続を改めて強調し、早期の利下げ転換を否定したことで、軟調な展開となりました。

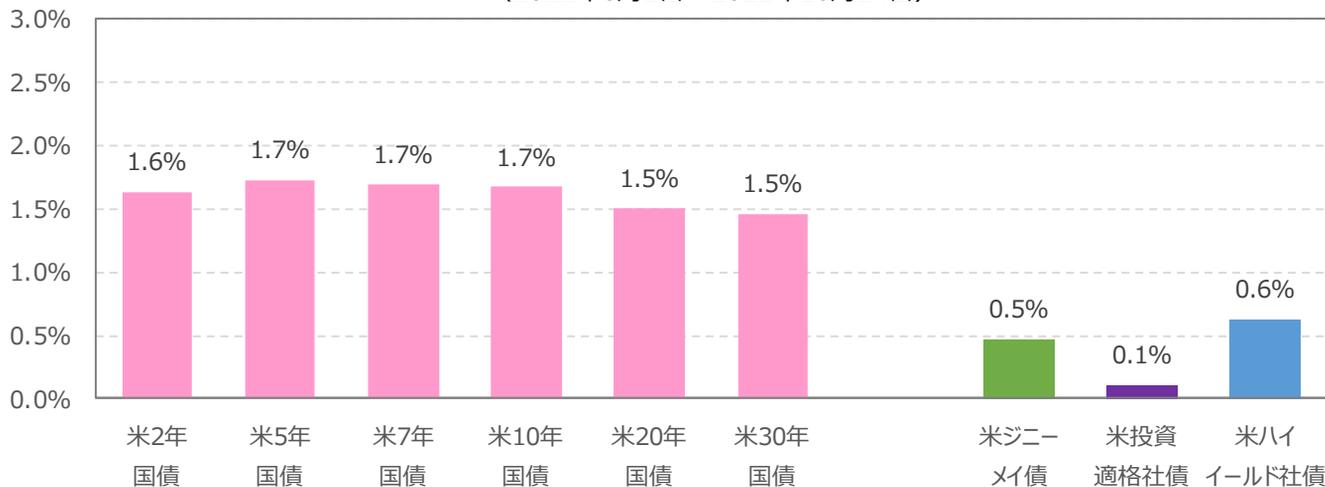
8月の米CPIの伸びが市場の期待程は鈍化せず、変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数も加速し、9月20～21日のFOMCで2022年末の政策金利見通しが3.375%から市場の想定を上回る4.375%に、2023年末も3.750%から4.625%に上方修正され、その後もFRB高官らによるタカ派的な発言が相次いだことで、米10年国債利回りも10月24日には2008年6月以来約14年ぶりの高水準となる4.2%台まで上昇しました。

米債券スプレッドも、景気減速懸念や8月9日の米半導体大手マイクロン・テクノロジーによる業績見通しの下方修正、米実質金利の上昇、9月16日の米物流大手フェデックスによる利益見通しの撤回などを嫌気し、米国株式市場が下落する展開となり、FRBの保有資産における米不動産担保証券(MBS)の削減枠が9月から倍増されることも嫌気され、米ハイイールド社債と米ジニーメイ債を中心に拡大しました。

その結果、当ファンドの8月4日～10月26日(8月2日～10月24日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは、毎月分配型が▲28.1%、資産成長型が▲28.2%となりました。尚、この間、毎月分配型は125円を分配金(1万口当たり、税引前、第14～16期決算)としてお支払いしました。

## 米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2022年8月2日～2022年10月24日)



出所：Bloombergより作成

※ 米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 米10年国債利回りの変化幅は端数処理の関係でP1と一致しない場合があります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

## 2022年の運用状況④

## 物価と景気の両にらみ示唆で低下した10月下旬以降の米国金利

10月下旬以降の米国債券市場は、米カンザスシティ地区連銀のジョージ総裁や米シカゴ地区連銀のエバンス総裁、米サンフランシスコ地区連銀のデイリー総裁が市場のボラティリティの高まりや景気の先行きに配慮する姿勢を示し、米ウォール・ストリート・ジャーナル紙も、10月21日に「12月のFOMCで利上げペースを減速させるか、その場合には市場にどう伝えていくかが、政策議論の焦点になるとみられる」と報じたことで、再度持ち直しの動きに転じました。

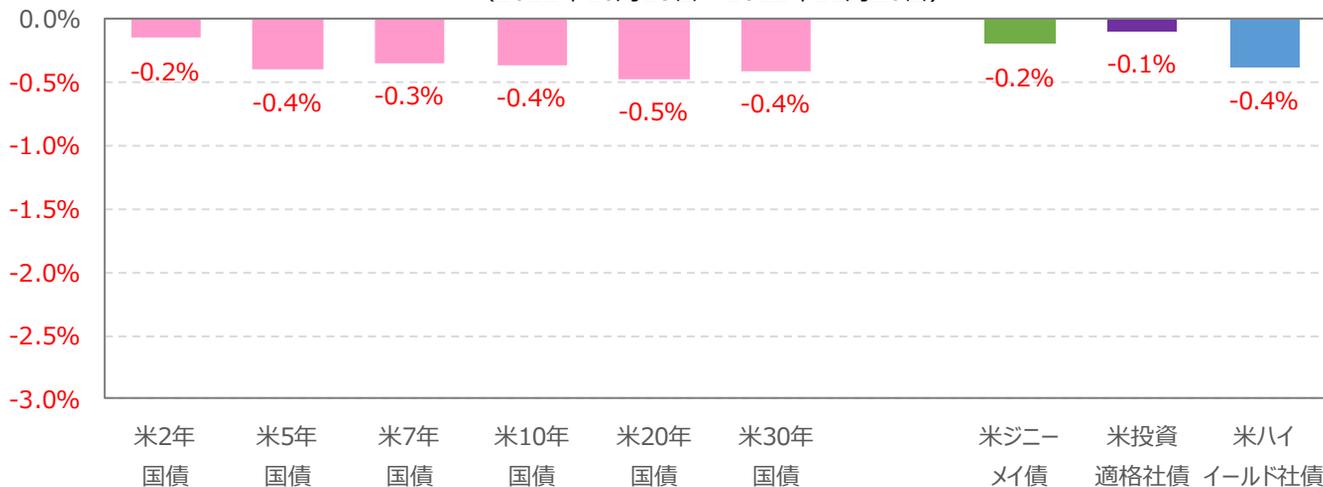
10月の米CPIが伸び率を鈍化させ、コア指数もピークアウトしたことで利上げペース減速観測が強まり、オーストラリア準備銀行(RBA)やカナダ銀行(BOC)なども利上げ休止の可能性の高まりを示唆し、12月13～14日のFOMCでも、パウエルFRB議長が物価と景気の両にらみの姿勢をみせたため、米国金利は、リセッション(景気後退)への懸念から長期ゾーンを中心に低下し、年末にかけては金融政策を巡る思惑などにより低下幅をやや縮小させました。

米債券スプレッドも、米国金利の低下や米利上げペースの減速観測、米国での逆CPIショック、米IT(情報技術)大手アップルや米ディスカウントストア大手ウォルマート、米スポーツ用品大手ナイキなどの底堅い決算を好感し、米国株式市場が上値は重いものの持ち直しの動きをみせたため、米ハイイールド社債を中心に若干縮小しました。

その結果、当ファンドの10月27日～12月30日(10月25日～12月28日の米国債券市場を反映)のパフォーマンスは毎月分配型が+8.4%、資産成長型が+8.7%となりました。尚、この間、毎月分配型は76円を分配金(1万口当たり、税引前、第17～18期決算)としてお支払いしました。

## 米国債利回りと米債券スプレッドの変化幅

(2022年10月25日～2022年12月28日)



出所：Bloombergより作成

※ 米ジニーメイ債：ブルームバーグ米国ジニーメイ債券指数、米投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格債券指数、米ハイイールド社債：ブルームバーグ米国ハイイールド債券指数

※ 騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 米10年国債利回りの変化幅は端数処理の関係でP1と一致しない場合があります。

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **ワード・インカム**

## 今後の見通し

## 米国の長期金利はボックス圏を形成する見通し

米国の長期金利は、1月12日の12月米CPIや1月18日の12月米小売売上高および米地区連銀経済報告(ベージュブック)、1月26日の10-12月期米GDP、1月27日の12月米個人消費支出(PCE)デフレーター、1月31日～2月1日のFOMC、2月3日の1月米雇用統計、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が続くと予想されます。

米国では物価の歴史的な高騰が続いており、米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁なども引き続き予想以上に政策金利を引き上げる可能性に言及していますが、米クリーブランド地区連銀が2022年12月19日から新たに公表を開始した7-9月期の米新規入居者向け家賃は前年比+6.0%と、4-6月期の前年比+11.9%から伸び率を大幅に鈍化させています。

米コンファレンス・ボード(CB)が2022年12月22日に発表した11月の米景気先行指数(2016年=100)も、株価以外の低迷を背景に前月比▲1.0%の113.5と、9か月連続でレベルを切り下げ、CBの経済調査部門シニア・ディレクターであるアタマン・オジャルディリム氏も「米国のリセッションは2023年の初頭頃に始まり、年央まで続く可能性が高いと予測している」と述べています。

国際通貨基金(IMF)のゲオルギエバ専務理事も、1月1日に「米国は最も回復力がある。景気後退を回避できるかもしれない。労働市場は強い状態を保つとみている」としつつも、「ただ、好調な雇用は両刃の剣だ。労働市場が強ければ、インフレ率を引き下げのためにFRBはより長期の引き締めを迫られる可能性がある。2023年は多くの国にとって厳しい年になるだろう」と指摘しています。

米供給管理協会(ISM)が1月4日に発表した12月の米製造業価格指数も、エネルギー価格の落ち着きや鉄鋼、アルミニウム、化学品、プラスチック、段ボール市況の軟化、貨物運賃の値下がりなどを背景に、11月の43.0%から2020年4月以来の低水準となる39.4%まで9か月連続で低下し、横這いを示す50%も3か月連続で割り込んでいます。

遅行指標である物価や雇用環境へのマインド面や金利敏感セクターなどの先行指標の波及状況を引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、FRBの金融政策運営も利上げの最終到達点には近づいてきたと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつもボックス圏を形成する相場展開になると予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

# ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

## 基準価額の 変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

|                           |   |
|---------------------------|---|
| レバレッジリスク                  | 当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。   |
| 価格変動リスク                   | 公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。   |
| 信用リスク                     | 公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。  |
| 流動性リスク                    | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。 |
| 為替変動リスク                   | 外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。  |
| 期限前償還リスク<br>(プリペイメント・リスク) | ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。  |

## その他の 留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

# お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

|       |   |
|-------|---|
| 購入単位  | 販売会社が定める単位<br>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。  |
| 購入価額  | 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額  |
| 換金単位  | 販売会社が定める単位<br>※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。  |
| 換金価額  | 換金請求受付日の翌々営業日の基準価額  |
| 換金代金  | 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。  |
| 申込不可日 | <申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合><br>・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日<br>・米国債決済不可日   |
| 信託期間  | 2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日)<br>※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。   |
| 決算日   | 毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日)<br>資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)  |
| 収益分配  | 毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。<br>※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。<br>※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| 課税関係  | 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  |

## 投資者が直接的に負担する費用

|         |   |
|---------|---|
| 購入時手数料  | 購入価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。  |

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                     |  |
|---------------------|--|
| 運用管理費用(信託報酬)        | 毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。<br>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.518%(税抜1.38%)</b> を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 |
| 投資対象とする投資信託証券の信託報酬等 | <b>年率0.231%(税抜0.21%)</b><br>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。  |
| 実質的な運用管理費用(信託報酬)    | ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.749%(税込・年率)程度</b> となります。<br>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。   |
| その他の費用・手数料          | 以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。<br>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等<br>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。  |

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | SOMPOアセットマネジメント株式会社<br>金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。<br>電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時)<br>ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社<br>信託財産の保管等を行います。  |
| 販売会社 | 受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。  |

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

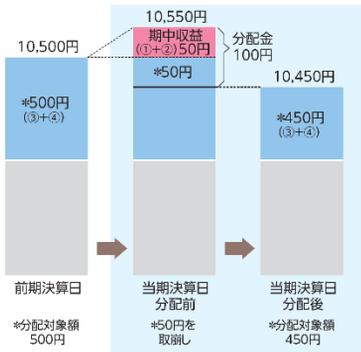
投資信託で分配金が支払われるイメージ



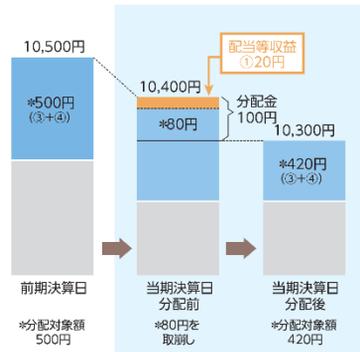
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



### 前期決算日から基準価額が下落した場合

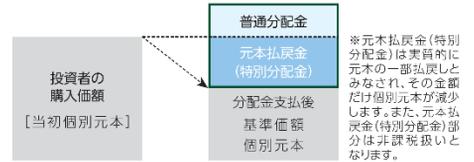


(注)分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。

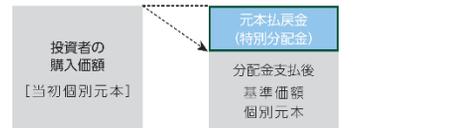
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益調整金  
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が大きかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年1月6日 現在

| 販売会社名     | 区分       | 登録番号            | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|-----------|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|----|
| 大和証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |    |
| OKB証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号 | ○       |                 |                 |                    |    |

## 債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2023年1月6日 現在

| 販売会社名      | 区分       | 登録番号            | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 備考 |
|------------|----------|-----------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|----|
| 大和証券株式会社   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第108号 | ○       | ○               | ○               | ○                  |    |
| OKB証券株式会社  | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第191号 | ○       |                 |                 |                    |    |
| ひろぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第20号  | ○       |                 |                 |                    |    |

### <備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

### <ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。